

7266 今仙電機製作所

藤掛 治 (フジカケ オサム)

株式会社今仙電機製作所社長

シートアジャスタで「世界トップ」へチャレンジ

◆東日本大震災の影響

3月11日に発生した東日本大震災では、栃木支店(栃木県芳賀郡芳賀町)の事務所設備が一部損傷した。幸いにも人的被害はなかったが、同支店での業務続行は不可能となり、現在は宇都宮市内に営業事務所と設計事務所をそれぞれ移転して業務を続けている。一方、取引先である各カーメーカーの生産量は当社の予想を上回るペースで回復し、7月には震災前の水準にほぼ戻った。下期の増産に向け、現在その対応を検討している。また社内では9月末まで木・金休業、土・日出勤の輪番操業を実施するほか、クールビズの実施、省エネ設備の採用など各種節電対応も展開している。

◆平成23年3月期決算概要

取締役 阿部隆行

当社ではリーマンショックに端を発した世界的な景気低迷を受けて急激に売上が落ち込んだ。このため先行き不透明な経営環境において、3年間のステップで従来の成長路線へ回復することを目指し、2009年度より中期経営計画「Proud 2nd Stage」に取り組んでいる。2年目にあたる前期は、初年度の緊急避難的な固定費圧縮による利益確保から利益体質へ転換させるべく生産体制・事業構成の最適化に取り組んできた。最終年度となる今期は、利益体質を安定化させるべく業務効率革新による高い生産性の実現を目指している。

以上の位置付けで臨んだ前期の連結売上高は、世界的な自動車減産からの回復が当初の想定以上に進み、838億28百万円(前期比13.3%増)と大きく伸びた。利益面も受注回復に支えられ、営業利益64億14百万円(同23.7%増)、経常利益58億80百万円(同11.3%増)、当期純利益36億85百万円(同20.3%増)といずれも前期を上回る結果となった。

営業利益の変動要因を分析すると、増益要因は、国内自動車部品事業における増収の影響18億58百万円、海外自動車部品事業における増収の影響14億62百万円のほか、国内自動車部品事業における原価低減、海外自動車部品事業における収益改善、ワイヤーハーネス関連事業などその他事業における収益改善、減価償却、金型リースの負担軽減などにより総額約59億円の収益改善があった。一方、減益要因は、前期に取り組んだ労務費の緊急避難措置の緩和による影響9億86百万円、鋼材など原材料値上げの影響8億4百万円、為替変動の影響11億50百万円のほか、製品構成の変化、売値下げ、販売管理費の増加などにより総額約47億円の収益悪化となった。

◆平成24年3月期通期業績見通し

今期通期の連結業績は震災の影響により国内外での受注の減少が見込まれることから、売上高801億円(前期比4.4%減)、営業利益43億円(同33.0%減)、経常利益47億円(同20.1%減)、当期純利益24億円(同34.9%減)の減収減益を予想している。為替レートは1ドル82円を前提としている。事業セグメント別では、メイン事業の

自動車部品関連事業の減収減益が連結業績に大きく影響を与えており、その他の事業はいずれも増収増益である。

自動車部品関連事業の得意先系列別売上高構成は、震災の影響を大きく受けたホンダ向け、マツダ向けの減少幅が大きい。一方、三菱系列向け、日産系列向けの震災による影響は比較的軽微であり、特に輸出の好調な三菱系列向けは増加が見込まれる。富士重工系列向け、いすゞ系列向けも受注製品の拡大による増加を見込んでいる。製品機種別売上高も震災の影響によりほとんどの機種で受注が減少するが、製品構成比に大きな変化はないと考えている。

ワイヤーハーネス関連事業では、工作機械市場の回復傾向が続くことを想定して増収増益を予想している。福祉機器関連事業は若干の増収に加え、前期発生した社屋移転費用がなくなることから増益を予想している。自動車販売関連事業は、販売強化と費用削減に取り組み収益改善に努めるが、若干の赤字計上を予想している。

所在地別では各地域とも震災の影響を受け、減収減益を予想している。特にホンダ系列への依存度が高い北米では減産と円高による為替換算の影響から減少率が大きく、海外売上高比率は低下する見込みである。

設備投資額は、前期まで大幅に抑制した反動に加え、北米、中国の新拠点への投資が本格化することから大幅に増加し、総額 80 億円を予想している。減価償却費は前期までの投資抑制効果により今期の増加は限定的であり、ほぼ前期並みの見込みである。

減益が見込まれるものの、配当金は前期から据え置きの間 20 円を予定している。依然として先行きが不透明な事業環境の下、安定的な配当水準の維持に向け、バランスを考慮し配当額を決定していく。

◆平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算概要

当第 1 四半期連結決算は、売上高 184 億 28 百万円(前年同期比 14.1%減)、営業利益 1 億 17 百万円(同 94.0%減)、経常利益 2 億 45 百万円(同 87.4%減)、四半期純利益 73 百万円(同 93.0%減)であり、震災の影響により国内の自動車部品の受注が減少したことから減収減益となった。1 株当たり純資産は 1,760.26 円、自己資本比率は 52.1%である。

事業セグメント別の売上高では、自動車部品関連事業が連結売上高の 9 割以上を占める状況が続いている。しかし、同事業の実績を前期と比較すると、震災の影響により自動車生産が大幅に減少したことから売上、利益ともに大幅に減少している。得意先系列別に見てもほとんどの主要得意先で減少しており、特に構成比の最も高いホンダ系列向けは震災による国内受注の減少により大幅に減少した。日産系列向けは中国受注車種が好調に推移したものの、震災の影響を受け減少している。一方、三菱系列向けは輸出が好調に推移し、震災の影響は比較的軽微にとどまった。また製品機種別売上高もほとんどの製品で減少している。

ワイヤーハーネス関連事業は工作機械関係の受注回復により増収となったが、収益の回復には至らず若干の減益である。福祉機器関連事業は電動車いすの販売が堅調に推移し増収となったが、新社屋移転費用の発生などにより減益である。自動車販売関連事業はほぼ前期並みの実績となった。

◆今後の経営方針

社長 藤掛 治

現在自動車市場の中心は中国をはじめとする新興国市場である。中国市場では世界各国のカーメーカーやサプライヤーによる競争が激化し、LCC コストでなければ競争に勝ち残れない状況にある。さらに各カーメーカーでは海外生産に切り替える動きがある。したがって、国内生産の停滞や既存機能品の付加価値低下が危惧されており、当社でも近い将来海外拠点で生産しなければ当社製品が勝てない時代が来ると認識している。

このような経営環境の中、次期 2012 年度からの新中長期経営計画において、主力製品のシートアジャスタで「世界トップ」という高い目標を掲げチャレンジしていく。この目標を達成するには、コストと技術で他社を圧倒するこ

とが大きな課題である。特に今後の成長は新興国でのシェア確保にかかっている。戦略として、海外拠点を利用した生産が最も有効である。為替リスクを回避するには、現地生産・現地調達を基本とし、低コストの国で集中生産して各国に供給する方針を進める必要がある。

今後の国内受注はほぼ横ばいの見通しだが、カーメーカーの国内生産縮小に備え、既存メーカー以外への商品売り込みなどシェア拡大に取り組み、成長を目指す。アメリカでは大型受注があるほか、新拠点稼働により2013年には大幅な伸びを予想している。また中国も緩やかな成長が見込まれるが、受注競争激化に備え、シートメーカー、カーメーカーとの共同開発を進めていく。このほか売上が順調に伸びる見通しのあるタイ、フィリピン、インド市場には積極的な投資を行っていく。

一方、新興国で安いものを作るだけでは国内事業が成り立たない。グローバル化が進んでも当社はあくまでも日本企業であり、日本のモノづくりを守る責任がある。そのためには国内で新しい技術や商品を開発することが課題であり、それを実現する技術力こそが国内で生き残る条件である。このため技術で他社を圧倒することを目指し、開発領域に従来以上の重点を置き、積極的な先行投資を行う。

これらの状況を踏まえ、社内では新たに開発体制の見直しを行った。技術企画部を新設し、従来別部門に所属していた初期開発関連 3 部門をここに統合した。これにより開発着手から量産開始までが統合管理され、製品の市場投入のスピードアップが図られる。さらに名古屋工場内に新試験棟を設置し、ランプの配光試験室を新設すると同時に、工場内に散在する試験設備を集約化した。同センターは 8 月から稼働を開始しており、試験・検査作業の効率化、製品開発のスピード向上を図っている。

当社は、安全技術、先進環境技術、高付加価値の三つの方向性で研究開発に取り組んでいる。そのキーワードとなるのは電子部品の強化である。自動車の進化に不可欠なこの領域を、特にハイブリッド車、EV 車に向けて強化していく。

非自動車部品関連事業では、福祉機器関連事業を行う(株)今仙技術研究所の社屋を新設・移転した。福祉産業が今後拡大傾向にある中、産学協同の研究施設が整った岐阜県各務原市のテクノプラザに移転し福祉機器関連事業の強化を図る計画である。またワイヤーハーネス関連事業を行う東洋航空電子(株)はボーイング 787 などの民間需要の受注増加が期待される。

以上のようにコスト競争力、技術競争力の強化を目指し、海外事業の強化、非自動車部品関連事業の強化を進め、当面の経営目標である2013年度の連結売上高 1,000 億円を達成し、さらなる飛躍につなげたい。

(平成 23 年 8 月 26 日・東京)